

日本の対アジア直接投資動向

2016年下期以降、対中投資が製造業主導で上向く

アジア調査部 上席主任研究員

酒向 浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

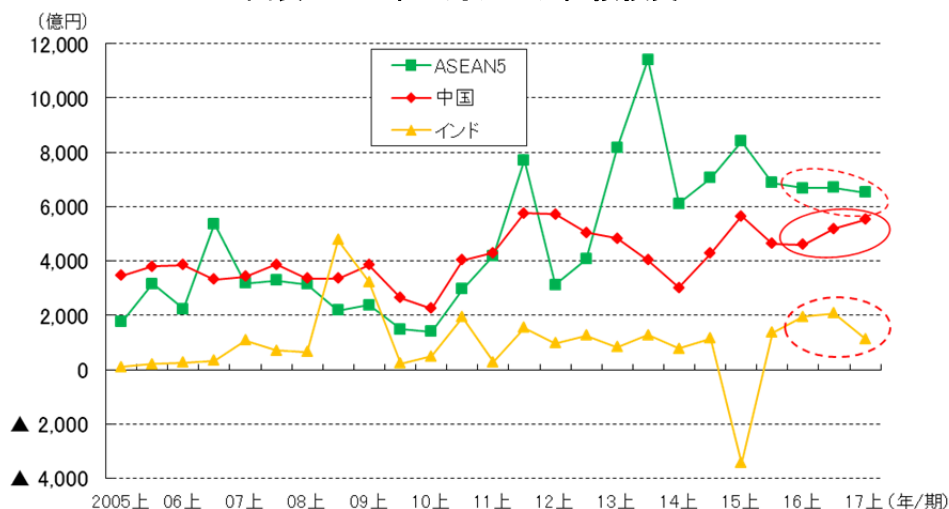
- 日本企業の対アジア直接投資は、2015年下期以降伸び悩んでいた中国向けが2016年下期以降に再度増加に転じた。中国の政策を受けたオートメーション化需要などが投資の誘因となった
- ASEAN向けに関しては、インドネシアで輸送機械の投資が一巡したことなどから製造業の投資が伸び悩んだ。非製造業の投資は内需の厚みのある国では堅調だったが全体としては伸び悩んだ
- 今後の日本の対アジア直接投資を左右する要素として、中国では環境規制強化の動向、ASEANではタイランド4.0とタイの政情、アジア全域で対米通商摩擦の行方などに注目しておく必要がある

1. はじめに

2016年下期以降の日本企業の対アジア直接投資は、ASEAN5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）向けが高水準を維持したものの、2017年上期に減少した。一方、中国向けは依然としてASEAN向けを下回る水準にとどまったものの、増加が続いた（図表1）。

本稿では、2016年下期から2017年上期にかけての日本の対中国・ASEAN5およびCLM（カンボジア、ラオス、ミャンマー）直接投資の動向とその要因を整理し、今後の対アジア直接投資をめぐる注目点を検討した。

図表1 日本の対アジア直接投資



(注) 1. アジアの中から、ASEAN5・中国・インドを抽出。

2. データは、四半期統計の2期合算。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

2. 対中直接投資は製造業がけん引して回復

(1) 製造業の投資は堅調

日本の対中直接投資動向を半期毎に製造業と非製造業に分けてみると、2016年下期以降、特に製造業の増加ぶりが際立っている（図表2・図表3）。

製造業では、2016年下期に「一般機械」、2017年上期に「電気機械」が増加した。中国政府は、第13次五カ年計画（2016～2020年）および次の5カ年計画である第14次五カ年計画（2021～2025年）を見据えて製造業のグレードアップを図る「中国製造2025」¹計画を進めており、生産工程のオートメーション化需要の拡大を受けた工作機械や関連製品の生産、輸入代替を目指す半導体設備の設置が日系製造業の投資を底堅いものになっている。

さらに「輸送機械」が堅調であった。底堅い自動車販売を受けたエンジン・部品の増産投資も拡大していることを受けたものである。

(2) 非製造業の投資は卸・小売が堅調

非製造業の投資は、「卸売・小売業」が堅調さを維持しており、消費市場としての中国への期待が高い様子がうかがえる。

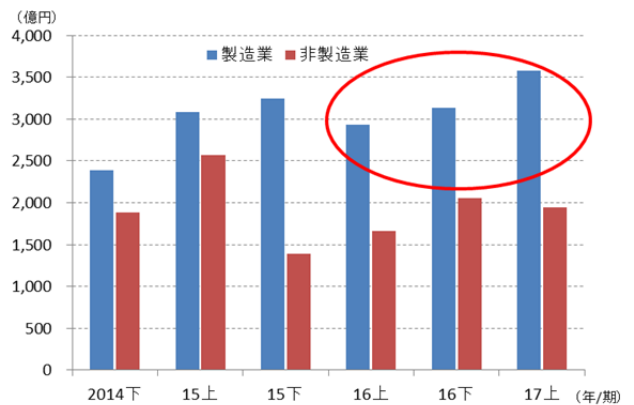
一方で、「不動産業」においては低迷が続いている。中国政府は2016年9月末以降に不動産投機への規制を強めており、住宅価格の先行きを巡る不透明さが不動産業の投資伸び悩みの一因となっていると考えられる。

図表2 日本の対中直接投資（業種別）

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	2,387	3,083	3,244	2,937	3,135	3,581
食料品	96	113	221	64	70	128
繊維	12	22	▲ 78	▲ 40	65	21
木材・パルプ	7	70	135	0	14	▲ 5
化学・医療	283	218	197	219	273	310
石油	5	8	21	23	20	19
ゴム・皮革	13	188	80	117	130	103
ガラス・土石	117	49	188	129	▲ 6	116
鉄・非鉄・金属	163	204	87	121	74	▲ 37
一般機械	657	777	1,071	985	1,096	611
電気機械	217	612	454	677	593	1,157
輸送機械	703	695	752	646	784	1,119
精密機械	▲ 4	16	6	43	7	▲ 4
非製造業	1,886	2,567	1,391	1,661	2,055	1,946
農林業	0	3	0	0	5	0
漁水産業	0	0	0	▲ 15	3	3
鉱業	0	0	▲ 82	16	▲ 1	▲ 9
建設業	10	11	26	26	39	1
運輸業	18	22	9	90	39	21
通信業	2	25	19	▲ 0	▲ 7	▲ 28
卸売・小売業	910	1,046	1,001	1,080	1,319	1,316
金融・保険業	661	987	141	464	493	560
不動産業	174	371	131	▲ 12	68	27
サービス業	48	71	127	64	88	50
合計	4,274	5,650	4,636	4,598	5,190	5,526

- (注) 1. 投資額 500 億円以上に網掛。
 2. ▲は撤退・合併解消などに伴う資金還流（図表6～10も同様）。
 3. 「その他製造業」、「その他非製造業」があるために業種合算は合計と一致せず（図表6～10も同様）。
 4. 報告件数が3件未満の場合は0となっている（図表6～10も同様）。
 5. 実線○は増加傾向、点線○は減少傾向（図表6～10も同様）。
 (資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表3 日本の対中直接投資（製造業・非製造業別）



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

3. 対 ASEAN5 直接投資はタイ・ベトナムとインドネシア・フィリピンで明暗

次いで、日本の対 ASEAN5 直接投資を主要国別にみても。

まず、国別概況を確認しておくとして、タイ向けの増加ぶりが際立っている（図表 4）。さらにベトナム向けも増勢を維持したが、インドネシア、フィリピン向けは減少傾向が続いた。さらにマレーシアにおいては 2017 年上期は資金流出が資金流入を上回る結果となり、ASEAN5 全体としては直接投資が減少する結果となった。

次に、製造業・非製造業別に対 ASEAN5 投資をみると、製造業が横ばいとなっている様子が見える（図表 5）。主要業種では、「輸送機械」がインドネシアで減少するも、「電気機械」は全体的に回復傾向を示した。

一方で、非製造業については、圧倒的な内需の厚みを持つインドネシアなどでは堅調であったが、ASEAN 全体としては、2017 年上期に減少した。

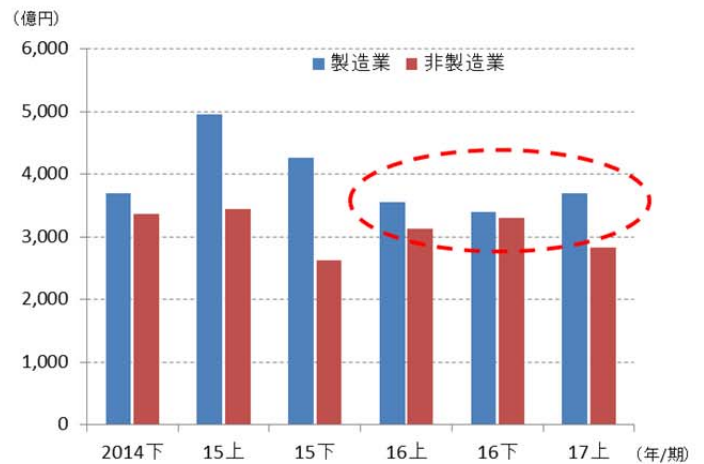
以下国毎に業種別の投資動向をみても。

図表 4 日本の対 ASEAN5 直接投資



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表 5 日本の対 ASEAN5 直接投資(製造業・非製造業別)



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

(1) タイ～「輸送機械」は新規参入で増加、「電気機械」が回復～

まず日本企業が集積するタイにおいては、既進出メーカーによるエンジンやパワートレイン生産増強や、新たに富士重工がマレーシア企業との合弁で進出し、ハイエンド車種を投入して2019年の工場稼働を目指していることなどが2017年上期の「輸送機械」の拡大に寄与した(図表6)。

さらに2016年下期に「電気機械」の投資が増加となった。ASEAN域内外で需要が堅調なエアコンの大型投資があったことなど一因である。

(2) インドネシア～「輸送機械」が減少、非製造業は堅調～

インドネシア向けの直接投資は、これまで投資をけん引してきた「輸送機械」が減少した。2015年下期から2016年下期まで近年タイを上回る規模で続いて来た自動車分野での投資の勢いが低下した(図表7)。インドネシアにおける自動車販売台数は、123万台(2013年)、121万台(2014年)、101万台(2015年)、106万台(2016年)と、120万台前後から100万台前後への調整が続いていることが背景にある。それに伴い裾野産業となる「鉄・非鉄・金属」の投資も減少に転じている。

一方、非製造業の投資は、「卸売・小売業」、「不動産業」などが堅調に推移している。名目GDP(約9,300億ドル)と人口(約2.6億人)で共にASEANの約4割を占める地域大国の内需を狙う投資が続いていることによるものと考えられる。

図表6 日本の対タイ直接投資(業種別)

(単位:億円)

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	1,645	1,813	1,335	1,354	1,336	3,246
食料品	▲89	▲68	▲39	▲26	60	28
繊維	43	42	28	96	12	38
木材・パルプ	51	66	▲27	82	46	71
化学・医療	90	77	60	212	76	553
石油	0	0	12	0	1	0
ゴム・皮革	45	66	110	67	107	150
ガラス・土石	40	62	10	17	72	43
鉄・非鉄・金属	304	359	145	191	81	297
一般機械	188	115	332	169	163	113
電気機械	123	218	373	269	534	513
輸送機械	765	762	279	213	62	1,274
精密機械	38	52	34	29	46	72
非製造業	1,066	374	569	468	794	379
農林業	0	0	3	0	0	0
漁水産業	0	0	2	6	0	0
鉱業	0	▲1	0	0	0	0
建設業	6	11	8	35	8	9
運輸業	33	49	55	53	9	23
通信業	11	▲10	0	0	0	3
卸売・小売業	229	128	222	178	266	239
金融・保険業	672	130	232	157	457	62
不動産業	9	15	▲1	5	12	30
サービス業	19	29	26	2	23	▲14
合計	2,711	2,188	1,904	1,823	2,130	3,625

(注) 投資額100億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表7 日本の対インドネシア直接投資(業種別)

(単位:億円)

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	1,017	1,290	1,247	815	681	214
食料品	50	23	21	85	2	88
繊維	▲2	39	18	18	▲20	7
木材・パルプ	51	84	55	▲8	21	▲252
化学・医療	6	117	192	64	121	66
石油	0	0	0	0	0	0
ゴム・皮革	9	38	▲5	▲13	▲7	24
ガラス・土石	13	19	50	52	53	26
鉄・非鉄・金属	144	240	127	102	56	▲1
一般機械	30	23	59	35	37	45
電気機械	24	2	62	10	70	87
輸送機械	592	662	556	449	289	25
精密機械	3	6	2	5	17	▲5
非製造業	1,511	679	1,012	903	798	1,121
農林業	30	24	▲0	30	12	▲207
漁水産業	1	0	6	2	2	1
鉱業	▲5	▲4	▲29	4	104	▲75
建設業	63	18	33	29	11	13
運輸業	65	69	45	82	19	11
通信業	4	0	97	0	▲0	▲2
卸売・小売業	37	64	90	126	190	149
金融・保険業	1,093	295	282	437	194	125
不動産業	61	134	383	104	113	243
サービス業	31	16	46	35	▲31	100
合計	2,528	1,968	2,259	1,719	1,479	1,335

(注) 投資額100億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

(3) ベトナム～「化学・医療」と「電気機械」が増加、「金融・保険業」が増加～

ベトナム向けの直接投資は、製造業では「電気機械」が堅調であった（図表 8）。小型モーターなどの電子部品増産に加えて、半導体関連部材や内需用の配線設備などの新規投資が寄与したと考えられる。さらに、医療機器メーカーの工場新設などによって「化学・医療」もまた 2016 年下期に増加しており、「輸送機械」、「一般機械」、「精密機械」も堅調であった。

非製造業では「金融・保険」が 2016 年下期に、日系金融機関による地場金融機関の株式取得により増加した。人口約 9,000 万人を擁する同国の内需狙いの投資が増えている点は注目される。

ベトナムは、2016 年 2 月の環太平洋経済連携協定（TPP）署名時に対米アクセスや国内市場開放の点で注目を集めた。その後トランプ米大統領の TPP 離脱宣言により TPP の先行きは不透明になったが、米国を除く 11 カ国が 2017 年 11 月 9 日に大筋合意に至ったことで不透明感は一定程度払しょくされた。TPP11 が署名されればベトナムは輸出拠点および市場として再度注目を集める可能性があるだろう。

(4) マレーシア～「化学・医療」で資金流出も「電気機械」が堅調、「通信業」が増加～

マレーシア向けの直接投資は、2017 年上期に「化学・医療」の投資がマイナスに転じた（図表 9）。多結晶シリコンメーカーが市況悪化で撤退したことによるものである。一方で、「電気機械」は堅調に推移した。

非製造業では、「通信業」が増加している。日本の官製ファンドである産業革新機構が、ASEAN 全域や周辺国に通信塔を設置して現地携帯電話オペレーター会社に貸し出しているマレーシアの通信インフラ大手に出資したことなどによるものである。マレーシア企業が海外の事業活動を活発化させていることを見込んだ大型出資は、今後の動向が注目される。

図表 8 日本の対ベトナム直接投資（業種別）

(単位:億円)

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	474	819	644	506	629	724
食料品	55	58	20	▲ 62	36	22
繊維	3	3	10	15	33	15
木材・パルプ	14	11	7	19	40	19
化学・医療	71	45	83	37	157	125
石油	11	238	182	3	0	0
ゴム・皮革	▲ 4	38	8	2	▲ 30	▲ 32
ガラス・土石	30	▲ 16	▲ 2	36	23	39
鉄・非鉄・金属	30	45	75	69	20	32
一般機械	87	68	40	42	41	140
電気機械	36	146	40	133	146	135
輸送機械	70	87	116	120	121	108
精密機械	16	43	29	75	32	114
非製造業	136	130	87	430	441	439
農林業	2	0	3	3	0	▲ 0
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	▲ 6	0	0	0	0
建設業	▲ 40	▲ 31	18	11	13	27
運輸業	0	16	5	17	24	32
通信業	0	10	0	7	5	0
卸売・小売業	▲ 22	▲ 75	▲ 57	166	7	58
金融・保険業	107	104	71	121	345	163
不動産業	51	57	13	28	4	88
サービス業	37	47	6	37	34	51
合計	610	949	731	936	1,070	1,163

(注) 投資額 100 億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表 9 日本の対マレーシア直接投資（業種別）

(単位:億円)

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	404	574	521	354	299	▲ 790
食料品	8	13	30	8	12	22
繊維	29	4	7	9	10	11
木材・パルプ	11	22	15	0	16	12
化学・医療	389	133	178	154	97	▲ 1,114
石油	0	0	0	0	0	0
ゴム・皮革	13	22	16	2	10	1
ガラス・土石	▲ 32	168	11	4	▲ 118	▲ 5
鉄・非鉄・金属	35	18	7	1	8	33
一般機械	▲ 38	121	129	16	15	55
電気機械	▲ 100	▲ 84	▲ 16	20	141	114
輸送機械	36	30	54	81	64	76
精密機械	▲ 6	7	30	32	9	▲ 2
非製造業	462	2,110	382	240	726	659
農林業	0	2	2	0	0	0
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	12	1,630	91	13	▲ 2	▲ 2
建設業	1	1	▲ 12	▲ 16	▲ 10	10
運輸業	6	81	22	12	0	28
通信業	304	68	44	3	516	455
卸売・小売業	45	▲ 27	125	111	17	54
金融・保険業	87	348	95	110	106	29
不動産業	1	▲ 17	2	▲ 11	7	20
サービス業	6	36	11	19	72	43
合計	866	2,684	903	594	1,025	▲ 131

(注) 投資額 100 億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

(5) フィリピン～「電気機械」が減少、内需狙いの投資は続く～

フィリピン向けの直接投資は、製造業ではこれまで投資をけん引してきた「電気機械」が減少となったが、2016年下期に「食料品」と「輸送機械」が増加している。

非製造業では「サービス業」が増加しており、ASEAN でインドネシアに次ぐ約1億人の人口を擁するフィリピンは、インドネシアなどに次ぐ消費市場としても注目されており、内需拡大に期待する投資が増加している様子がみとれる。

(6) カンボジア、ラオス、ミャンマー～「ミャンマー」が再度躍進～

ASEAN における新たな投資先として近年注目を集めているのが、カンボジア、ラオス、ミャンマー (CLM) の3カ国である。日本企業が集積するタイに隣接するためにサプライチェーンを構築し易く、労働コストも相対的に安価な3カ国向けの直接投資は、2013年までは工業団地整備で先行したカンボジアが主体であったが、同国の最低賃金が2013年以降急ピッチで引き上げられている²こともあって、カンボジア向けはその後は伸び悩んでいる。

替わって2014年以降に増加しているのがミャンマーである(図表11)。日本が官民一体となって支援してきたヤンゴン郊外ティラワ工業団地が2015年9月に開業したことで、2015年上期にミャンマー向け投資は急増、2015年下期も継続して増加してきた。同国では2015年11月に総選挙が実施され2016年3月に実質的にアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相をトップとする新政権が発足した。政権移行期に重なった2016年上期直接投資は、認可手続きの遅れもあって直接投資は大きく落ち込んだが、2016年下期に回復し、2017年上期も比較的堅調に推移しており、今後も増加が期待し得る³。

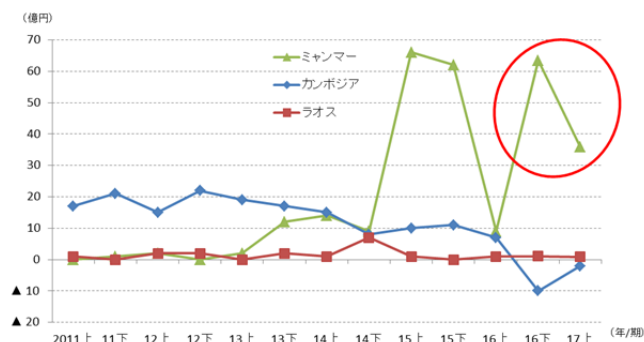
図表10 日本の対フィリピン直接投資(業種別)

(単位:億円)

業種/年	2014下	15上	15下	16上	16下	17上
製造業	159	459	510	522	453	306
食料品	34	40	91	94	109	104
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・パルプ	0	0	0	▲1	▲2	1
化学・医療	12	9	27	14	13	16
石油	0	0	0	0	0	0
ゴム・皮革	▲2	11	0	0	11	19
ガラス・土石	2	0	7	64	6	0
鉄・非鉄・金属	▲67	▲7	53	97	72	▲19
一般機械	3	4	1	3	2	4
電気機械	109	318	141	138	88	64
輸送機械	30	30	71	67	130	91
精密機械	19	28	12	▲1	3	▲5
非製造業	182	153	578	1,091	538	230
農林業	0	0	0	0	1	▲0
漁水産業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	▲13	0	0	0
建設業	2	12	8	4	5	3
運輸業	1	1	0	▲3	27	10
通信業	0	0	36	0	0	▲3
卸売・小売業	24	40	69	68	104	22
金融・保険業	61	5	297	877	78	26
不動産業	22	18	23	17	26	11
サービス業	0	15	58	9	219	237
合計	339	612	1,088	1,613	991	536

(注) 投資額100億円以上に網掛。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」

図表11 日本の対CLM直接投資(製造業)



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

4. 今後の日本の対アジア直接投資動向をみるうえでの注目点

さいごに、今後の日本の対アジア直接投資動向に影響を与える要素として、次の3点に注目して結びとしたい。

(1) 本格始動する「中国製造 2025」とその影響

今回、対中直接投資が回復したのは、中国政府の産業高度化政策に呼応して製造業の投資が拡大したことによるものである。中国政府は、製造業における重厚長大偏重を是正し、ハイテク・次世代産業の育成を「中国製造2025」政策として進めており、その際、重視する10大産業を特定している（図表12）。当面は当該分野で技術パートナーとして日本への期待が高まっているとみられ、2016年下期以降の日本の対中製造業投資の増加ぶりは、それを裏付けるものである。

一方で、「中国製造2025」政策の下で既存産業の製品から次世代産業・製品への転換を迫られかねない点には留意が必要だ。例えば、中国政府は、10大産業の一つに据える「省エネルギー車・新エネルギー自動車」に関し2019年に自動車メーカーに10%の新エネルギー車（NEV：電動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）が対象）の製造・販売を義務付けるNEV規則の導入を2017年9月に発表しており、このことが日系自動車産業の直接投資に影響を与えることになりそうだ。NEV比率は当初10%からスタートするが、その後、比率は引き上げられて厳格化される可能性がある。

現在、中国自動車市場におけるNEV車のシェアは3%以下に過ぎないが、NEV規制に対応するまでの期間は1年数カ月しか残されておらず、達成するために追加投資が必要となる。製造・販売目標を達成できない場合は、EVやPHVを義務付け比率よりも多く販売した企業から「NEVクレジット」とよばれる権利を購入しなければならない罰則があるため、既存車種からの切り替えを図らねば収益の下振れリスクを抱える。

このような背景から、今後日系メーカーはEV、PHVの増産に踏み切ると見込まれるが、既存の大宗を占めるガソリンエンジン車との棲み分け、それに係るサプライヤーの対応など、課題山積の中で、日系自動車産業は難しい対応を迫られることになりそうだ。

図表 12 中国製造 2025 における 10 大産業

1. 次世代情報技術産業
2. 高性能NC制御工作機械・ロボット
3. 航空・宇宙用設備
4. 海洋工程設備およびハイテク船舶
5. 先進的軌道交通設備
6. 省エネルギー・新エネルギー自動車
7. 電力設備
8. 農業設備
9. 新素材
10. バイオ医療

(資料) 中国商務部国際貿易経済合作研究院より、みずほ総合研究所作成

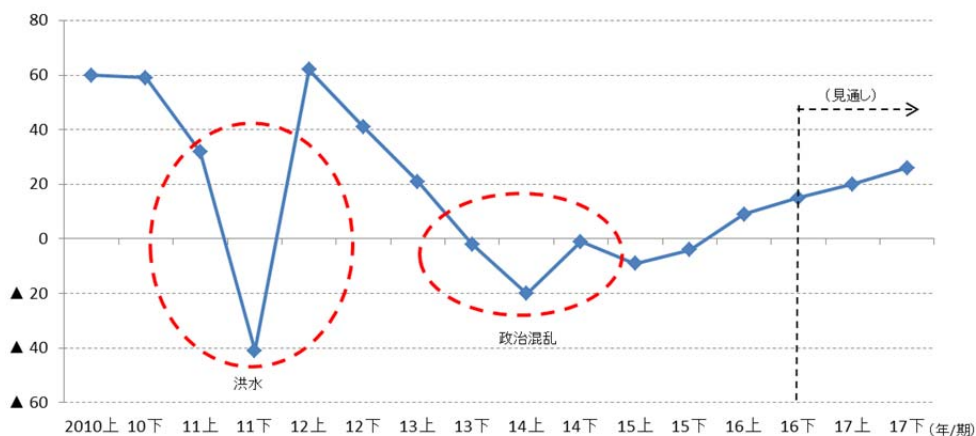
(2) 「タイランド 4.0」とタイの政情の行方

タイでは、2016年以降、景況感がようやく改善してきたことは朗報であろう（図表13）。さらにタイ政府は、「タイランド 4.0」構想を打ち出している。これはタイの製造業を重化学工業中心の「タイランド 3.0」から、ハイテク中心のより高付加価値な「タイランド 4.0」へと高度化させる構想である。

製造業の高度化という面で「タイランド 4.0」は中国の「中国製造 2025」に類似しており、重点産業として既存5産業と新規5産業を指定している（図表14）。タイで最も産業集積が進んでいる地域の一つでタイを代表する深海港レムチャバン港を擁する東部臨海部に東部経済回廊（EEC）を開発して「タイランド 4.0」を全面的に後押しするとしており、EEC構想に対して日本企業の注目度も徐々に高まっていることから、日本の対タイ投資の押し上げ要因として期待し得る。

一方で、タイの政情には留意が必要となる。2017年4月のワチラロンコン新国王による署名を受けて新憲法が発布・施行され、2018年中に新憲法に基づいて民政移管に向けた総選挙が行われる予定である。東北部農村部を基盤とするタクシン派は、インラック前首相が軍政から職務怠慢の罪を問われて2017年8月に兄のタクシン元首相を追って国外逃亡を図ったことで精神的な支柱を失ったとの見方があるものの、支持基盤自体は堅固である。総選挙ではタクシン派の勝利を指摘する声は根強い⁴。総選挙が円滑に進みかつ円滑に民政移管が進むかどうか、留意しておく必要はありそうだ。

図表13 在タイ日系企業の景況感推移



(注) 半年前と比べて自社の業況感が上向いた（上向き）と回答した企業数割合から「悪化した（悪化する）」と回答した企業数割合を差し引き算出。
 (資料) 盤谷会議所（JCC） 経済調査会より、みずほ総合研究所作成

図表14 タイランド 4.0 が重視する産業

既存5産業	新規5産業
1. ロボット	1. 次世代自動車
2. 航空機・物流	2. スマート電子機器
3. バイオ燃料・バイオ化学	3. 高所得者向け観光・医療福祉観光
4. デジタル	4. 農業・バイオテクノロジー
5. メディカルハブ	5. 未来のための食品

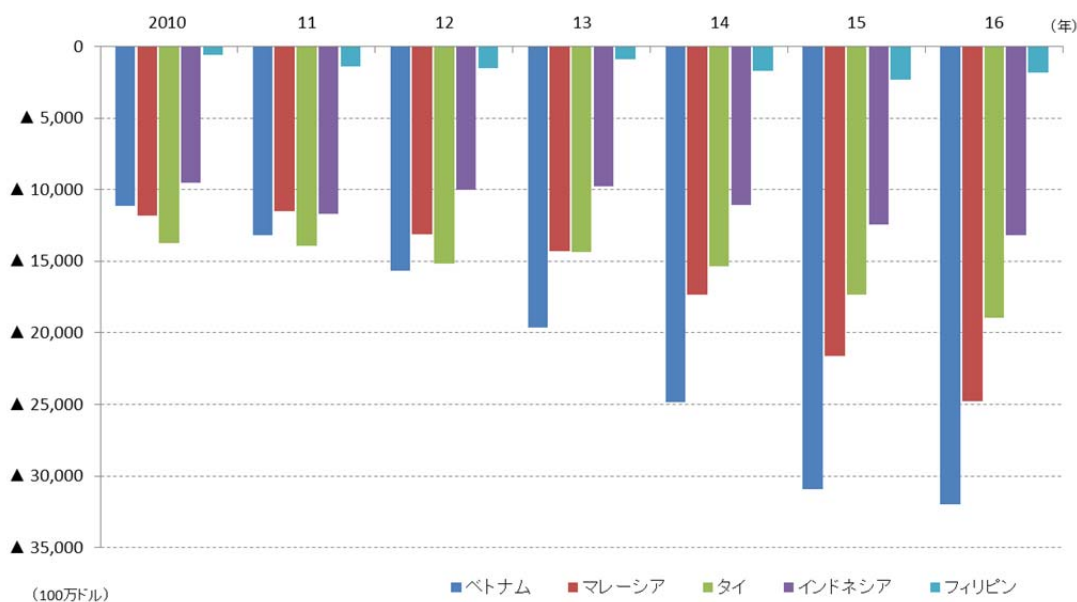
(資料) タイ投資委員会より、みずほ総合研究所作成

(3) 地域紛争と対米通商の行方

フィリピンでは、ミンダナオ島西部のマラウィでイスラム過激派の掃討作戦が2017年5月から展開され、10月には概ね鎮圧を終えたが、年末まで当該地域には戒厳令が敷かれており火種は燻っているようである。またミャンマーでは、西部ラカイン州では2017年8月以降にイスラム教徒のロヒンギャ族と政府軍の紛争が激化し、大量の難民が隣国バングラデシュに流入する事態が起きている。両紛争とも日本企業の集積地からは地理的に離れており、今のところ直接的な影響は見受けられないが、政府の対応に対する国際社会の反応には留意が必要となろう。特に欧米諸国は人権問題に対して敏感であり、何らかの経済制裁に踏み切れば、対欧米輸出など支障をきたす懸念はある。

また、11月初旬にトランプ大統領がアジアを歴訪し、日中韓に加えて、ASEANではベトナムで行われたAPEC首脳会議に参加し、フィリピンでは米ASEAN首脳会議に参加した。米国と日中韓およびASEAN諸国の関係強化に繋がることが期待される。一方で、米国は日中韓に加えてASEAN諸国に対しても貿易赤字を抱えている(図表15)。中国向けに比べるとASEAN向けの赤字額は10分の1以下にとどまるが、米国は貿易不均衡を問題視しており、2017年4月に不公正貿易調査対象には、日中に加えASEAN4カ国(ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシア)が含まれている。ASEAN各国は、不均衡解消圧力を、米国からの航空機購入拡大やエネルギー輸入拡大などで緩和しようという動きがみられるが、今後、トランプ政権が貿易赤字削減圧力をさらに高める可能性は残っている。日中韓のみならず、ASEANにおいても米国から貿易不均衡問題への対応を求められる可能性に、留意しておく必要はあろう⁵⁶。

図表15 米国の対ASEAN5貿易収支



(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

【参考文献】

- 小林公司・稲垣博史・多田出健太・松浦大将（2016）「タイ国王崩御後の注目点～消費自粛、テロ、政権復帰遅延のリスク」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年10月19日）
- 稲垣博史（2017）「ミャンマー持続的高成長の条件～鍵となる輸出産業の集積は徐々に進展へ～」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年8月10日）
- 酒向浩二（2016）「2025年の製造強国入りを目指す中国の新製造業振興策」（みずほ総合研究所『みずほりポート』2016年6月27日）
- 酒向浩二（2017）「アジア投資マインド回復も対米通商警戒の日系製造業」（みずほ総合研究所『みずほりポート』2017年5月2日）
- 酒向浩二・稲垣博史・菊池しのぶ・松浦大将（2017）「トランプ大統領 ASEAN 外交の焦点～通商問題での対立を回避し関係強化を狙う ASEAN」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年11月2日）

¹ 詳細は酒向（2016）参照。

² 縫製業の最低賃金は2012年61ドル、2013年80ドル、2014年100ドル、2015年128ドル、2016年140ドル、2017年153ドル。

³ 詳細は稲垣（2017）参照。

⁴ 詳細は小林・稲垣・多田出・松浦（2016）参照。

⁵ 詳細は酒向・稲垣・菊池・松浦（2017）参照。

⁶ 詳細は酒向（2017）参照。